

平成14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 21日

上場会社名 大成建設株式会社

上場取引所 東大名1部 福札

コード番号 1801

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長

東京都

氏 名 岸 本 征 夫

TEL (03) 3348 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	526,036	8.0	11,903	94.9	9,506	66.3
12年9月中間期	487,055	0.1	6,106	29.9	5,715	29.3
13年3月期	1,306,388		53,260		48,039	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	50,884	-	52.74
12年9月中間期	12,473	-	12.93
13年3月期	4,075		4.22

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 964,802,821株 12年9月中間期 964,802,821株 13年3月期 964,802,821株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	2.50	-
12年9月中間期	2.50	-
13年3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	1,661,903	213,996	12.9	221.80
12年9月中間期	1,813,478	267,927	14.8	277.70
13年3月期	1,783,466	276,415	15.5	286.50

(注)期末発行済株式数 13年9月中間期 964,802,821株 12年9月中間期 964,802,821株 13年3月期 964,802,821株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,230,000	40,000	43,000	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円57銭

平成14年3月期受注予想 通期 1,200,000百万円

ご 参 考

1. 受注高・売上高・繰越高

(1) 受 注 高

(単位百万円)

区 分	当中間期(自平成13.4.1 至平成13.9.30)	前中間期(自平成12.4.1 至平成12.9.30)	比較増減()	前 期(自平成12.4.1 至平成13.3.31)
建 設 事 業	538,961	521,670	17,291	1,159,919
土 木	124,050	97,351	26,699	275,972
建 築	414,910	424,318	9,408	883,946
一般建築	388,802	396,255	7,453	823,929
戸建住宅	26,108	28,063	1,955	60,017
開 発 事 業 等	9,312	10,221	908	25,240
合 計	548,273	531,891	16,382	1,185,159

(2) 売 上 高

区 分	当中間期(自平成13.4.1 至平成13.9.30)	前中間期(自平成12.4.1 至平成12.9.30)	比較増減()	前 期(自平成12.4.1 至平成13.3.31)
建 設 事 業	517,264	466,069	51,194	1,269,897
土 木	87,529	77,829	9,699	297,073
建 築	429,735	388,239	41,495	972,824
一般建築	410,292	362,783	47,508	905,023
戸建住宅	19,443	25,456	6,012	67,800
開 発 事 業 等	8,771	20,985	12,214	36,490
合 計	526,036	487,055	38,980	1,306,388

(3) 次期繰越高

区 分	当中間期(自平成13.4.1 至平成13.9.30)	前中間期(自平成12.4.1 至平成12.9.30)	比較増減()	前 期(自平成12.4.1 至平成13.3.31)
建 設 事 業	1,727,026	1,870,907	143,880	1,705,329
土 木	648,752	652,852	4,099	612,230
建 築	1,078,273	1,218,054	139,781	1,093,098
一般建築	1,011,906	1,147,962	136,056	1,033,396
戸建住宅	66,366	70,091	3,725	59,701
開 発 事 業 等	2,973	2,918	54	2,432
合 計	1,729,999	1,873,825	143,826	1,707,761

2. 建設事業官民別受注高・売上高・繰越高

(1) 受注高

(単位百万円)

区 分	当中間期(自平成13.4.1 至平成13.9.30)		前中間期(自平成12.4.1 至平成12.9.30)		比較増減 ()	増減率 () %	前 期(自平成12.4.1 至平成13.3.31)	
		構成比%		構成比%				構成比%
官 庁	126,488	23.5	121,543	23.3	4,945	4.1	311,372	26.8
民 間	355,215	65.9	359,841	69.0	4,625	1.3	749,648	64.6
戸建住宅	26,108	4.8	28,063	5.4	1,955	7.0	60,017	5.2
海 外	31,148	5.8	12,221	2.3	18,926	154.9	38,880	3.4
合 計	538,961	100.0	521,670	100.0	17,291	3.3	1,159,919	100.0

〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	73,356	58.0	68,799	56.6	4,557	6.6	187,556	60.2
	建 築	53,132	42.0	52,743	43.4	388	0.7	123,816	39.8
民 間	土 木	30,419	8.6	25,839	7.2	4,579	17.7	73,053	9.7
	建 築	324,796	91.4	334,001	92.8	9,205	2.8	676,594	90.3

(2) 売 上 高

区 分	当中間期(自平成13.4.1 至平成13.9.30)		前中間期(自平成12.4.1 至平成12.9.30)		比較増減 ()	増減率 () %	前 期(自平成12.4.1 至平成13.3.31)	
		構成比%		構成比%				構成比%
官 庁	105,263	20.3	115,442	24.8	10,179	8.8	374,482	29.5
民 間	374,805	72.5	311,349	66.8	63,455	20.4	796,323	62.7
戸建住宅	19,443	3.8	25,456	5.4	6,012	23.6	67,800	5.3
海 外	17,752	3.4	13,821	3.0	3,931	28.4	31,290	2.5
合 計	517,264	100.0	466,069	100.0	51,194	11.0	1,269,897	100.0

〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	58,211	55.3	50,044	43.3	8,167	16.3	207,279	55.4
	建 築	47,051	44.7	65,398	56.7	18,347	28.1	167,202	44.6
民 間	土 木	25,605	6.8	23,042	7.4	2,563	11.1	77,396	9.7
	建 築	349,199	93.2	288,307	92.6	60,892	21.1	718,926	90.3

(3) 次期繰越高

区 分	当中間期(自平成13.4.1 至平成13.9.30)		前中間期(自平成12.4.1 至平成12.9.30)		比較増減 ()	増減率 () %	前 期(自平成12.4.1 至平成13.3.31)	
		構成比%		構成比%				構成比%
官 庁	619,870	35.9	667,854	35.7	47,984	7.2	598,644	35.1
民 間	934,929	54.1	1,049,685	56.1	114,756	10.9	954,519	56.0
戸建住宅	66,366	3.9	70,091	3.7	3,725	5.3	59,701	3.5
海 外	105,859	6.1	83,274	4.5	22,584	27.1	92,463	5.4
合 計	1,727,026	100.0	1,870,907	100.0	143,880	7.7	1,705,329	100.0

〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	408,468	65.9	431,802	64.7	23,334	5.4	393,324	65.7
	建 築	211,401	34.1	236,052	35.3	24,650	10.4	205,320	34.3
民 間	土 木	175,801	18.8	178,128	17.0	2,326	1.3	170,987	17.9
	建 築	759,127	81.2	871,557	83.0	112,429	12.9	783,531	82.1

3. 受注高・売上高・繰越高のうち主な工事

(1) 受注工事

シンボルタワー開発(株)	シンボルタワー建設工事
ウエストベンガル州電力公社	インド プルリア 揚水発電所建設工事
首都高速道路公団	中央環状新宿線SJ11工区(4)～SJ31工区(内回り) トンネル工事
東京都	神田川・環状七号線地下調節池(第二期) シールド工事
安田信託銀行(株)	淀橋第二小学校跡地土地信託ビル新築工事

(2) 完成工事

札幌市	札幌ドーム新設工事
富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)	F A S L 3 番館建設工事
豊田市	矢作緑地施設整備工事
関西国際空港用地造成(株)	2期空港島埋立部地盤改良工事(その2)
東京電力(株)	品川火力発電所1号系列新設工事のうち 発電所本館および機械台基礎工事

(3) 次期繰越工事

ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店	永田町2丁目ビル計画	平成14年11月完成予定
汐留地区D南街区開発事業 共同企業連合体	汐留D南街区マンション計画	平成14年11月完成予定
六本木六丁目地区 市街地再開発組合	六本木六丁目地区第一種市街地再開発事業 に伴うB街区ホテル棟新築工事	平成15年3月完成予定
日本原燃(株)	前処理建屋新設工事	平成13年12月完成予定
東京電力(株)	神流川発電所新設工事(二期)のうち 土木工事(上部ダム工区)	平成17年6月完成予定

4. 比較貸借対照表

(単位百万円)

科 目	当中間期 (平成13.9.30現在)		前中間期 (平成12.9.30現在)		比較増減() 金 額	前 期 (平成13.3.31現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資 産 の 部)	(1,661,903)	100	(1,813,478)	100	(151,575)	(1,783,466)	100
流 動 資 産	1,006,980	60.6	1,077,304	59.4	70,324	1,049,933	58.9
現 金 預 金	79,289		124,409		45,119	107,444	
受 取 手 形	58,447		64,730		6,283	66,194	
完 成 工 事 未 収 入 金	180,696		160,741		19,954	237,141	
販 売 用 不 動 産	108,677		140,386		31,709	133,454	
未 成 工 事 支 出 金 等	410,921		477,253		66,332	368,282	
開 発 事 業 等 支 出 金	27,968		25,352		2,616	25,687	
そ の 他	142,038		85,208		56,830	113,282	
貸 倒 引 当 金	1,059		778		280	1,554	
固 定 資 産	654,923	39.4	736,174	40.6	81,250	733,532	41.1
有 形 固 定 資 産	181,187		264,614		83,426	252,770	
土 地	116,286		176,108		59,821	168,797	
そ の 他	64,901		88,505		23,604	83,972	
無 形 固 定 資 産	7,521		7,430		90	7,552	
投 資 等	466,214		464,128		2,085	473,210	
投 資 有 価 証 券	252,017		270,562		18,545	264,400	
長 期 貸 付 金	104,073		77,459		26,614	97,028	
そ の 他	146,947		147,374		426	146,600	
貸 倒 引 当 金	36,824		31,267		5,556	34,819	
資 産 合 計	1,661,903	100	1,813,478	100	151,575	1,783,466	100

科 目	期 別	当中間期 (平成13.9.30現在)		前中間期 (平成12.9.30現在)		比較増減()	前 期 (平成13.3.31現在)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	金 額
(負 債 の 部)		(1,447,907)	87.1	(1,545,550)	85.2	(97,643)	(1,507,050)	84.5
流 動 負 債		1,116,635	67.2	1,151,401	63.5	34,765	1,114,058	62.5
支 払 手 形		138,891		132,701		6,189	165,561	
工 事 未 払 金		207,486		172,536		34,949	247,508	
短 期 借 入 金		195,045		212,035		16,989	205,029	
一 年 以 内 償 還 の 社 債		70,000		50,000		20,000	20,000	
未 払 法 人 税 等		200				200	1,494	
未 成 工 事 受 入 金		392,182		477,449		85,266	361,236	
完 成 工 事 補 償 引 当 金		1,308		1,144		163	1,172	
そ の 他		111,522		105,534		5,987	112,056	
固 定 負 債		331,271	19.9	394,149	21.7	62,878	392,992	22.0
社 債		79,000		139,000		60,000	129,000	
長 期 借 入 金		166,460		138,596		27,864	173,053	
退 職 給 付 引 当 金		44,503		46,473		1,969	44,635	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,252		1,413		160	1,515	
関 係 会 社 投 資 等 損 失 引 当 金		22,786		54,028		31,241	28,030	
そ の 他		17,268		14,638		2,629	16,757	
(資 本 の 部)		(213,996)	12.9	(267,927)	14.8	(53,931)	(276,415)	15.5
資 本 金		94,348	5.7	94,348	5.2		94,348	5.3
資 本 準 備 金		61,275	3.7	61,275	3.4		61,275	3.4
利 益 準 備 金		22,175	1.3	21,692	1.2	483	21,933	1.2
そ の 他 の 剰 余 金		2,774	0.2	42,417	2.3	39,643	56,312	3.2
任 意 積 立 金		50,124		50,643		519	50,643	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失		47,350		8,226		39,124	5,669	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		33,423	2.0	48,194	2.7	14,771	42,545	2.4
負 債 資 本 合 計		1,661,903	100	1,813,478	100	151,575	1,783,466	100

5. 比較損益計算書

(単位百万円)

科 目	期 別	当中間期		前中間期		比較増減()	前 期	
		〔自平成13.4.1〕 至平成13.9.30〕		〔自平成12.4.1〕 至平成12.9.30〕			〔自平成12.4.1〕 至平成13.3.31〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
			%		%			%
売 上 高		526,036	100	487,055	100	38,980	1,306,388	100
完 成 工 事 高	(517,264)	(100)	(466,069)	(100)	(51,194)	(1,269,897)	(100)
開 発 事 業 等 売 上 高	(8,771)	(100)	(20,985)	(100)	(12,214)	(36,490)	(100)
売 上 原 価		478,219	90.9	441,364	90.6	36,854	1,173,485	89.8
完 成 工 事 原 価	(469,726)	(90.8)	(420,445)	(90.2)	(49,280)	(1,139,330)	(89.7)
開 発 事 業 等 売 上 原 価	(8,492)	(96.8)	(20,918)	(99.7)	(12,426)	(34,154)	(93.6)
売 上 総 利 益		47,817	9.1	45,691	9.4	2,125	132,902	10.2
完 成 工 事 総 利 益	(47,537)	(9.2)	(45,624)	(9.8)	(1,913)	(130,566)	(10.3)
開 発 事 業 等 売 上 総 利 益	(279)	(3.2)	(67)	(0.3)	(212)	(2,336)	(6.4)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		35,913	6.8	39,584	8.1	3,671	79,642	6.1
営 業 利 益		11,903	2.3	6,106	1.3	5,797	53,260	4.1
営 業 外 収 益		3,282	0.6	5,117	1.0	1,835	7,564	0.6
受 取 利 息	(1,113)		(1,047)		(66)	(2,310)	
そ の 他	(2,168)		(4,070)		(1,901)	(5,253)	
営 業 外 費 用		5,679	1.1	5,508	1.1	170	12,784	1.0
支 払 利 息 割 引 料	(3,512)		(3,226)		(286)	(7,211)	
そ の 他	(2,166)		(2,282)		(115)	(5,573)	
経 常 利 益		9,506	1.8	5,715	1.2	3,791	48,039	3.7
特 別 利 益		3,862	0.7	38,591	7.9	34,729	53,718	4.1
特 別 損 失		98,524	18.7	64,532	13.3	33,991	90,807	7.0
固 定 資 産 売 却 損	(3,509)		(1,753)		(1,755)	(7,696)	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	(92,740)		()		(92,740)	(5,020)	
そ の 他	(2,274)		(62,778)		(60,504)	(78,090)	
税引前中間(当期)純利益		85,154	16.2	20,226	4.2	64,928	10,951	0.8
法人税、住民税及び事業税		181	0.0	78	0.0	102	1,565	0.1
法 人 税 等 調 整 額		34,451	6.5	7,831	1.6	26,619	5,310	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益		50,884	9.7	12,473	2.6	38,411	4,075	0.3
前 期 繰 越 利 益		3,534		4,247		712	4,247	
中 間 配 当 額							2,412	
利 益 準 備 金 積 立 額							241	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失		47,350		8,226		39,124	5,669	

(重要な会計方針)

1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法、子会社株式及び関連会社株式の評価は原価法(移動平均法)によっている。
また、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、原価法(移動平均法)によっている。
- (2) デリバティブの評価は、時価法によっている。
- (3) 販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金の評価は、原価法(個別法)によっている。また、材料貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっている。
- (5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。
- (7) 退職給付引当金は、従業員及び業務執行役員について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
- (8) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
- (9) 関係会社投資等損失引当金は、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。
- (10) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (11) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (12) 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事に限り、工事進行基準によっている。
- (13) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (14) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による準備金等の積立て及び取崩しを前提として、中間会計期間に係る金額を計算している。

(貸借対照表の注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	60,995 百万円	70,328 百万円	64,839 百万円

2.担保に供している資産

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
販売用不動産	2,185 百万円	— 百万円	2,008 百万円
土地	14,566 百万円	14,568 百万円	14,566 百万円
有形固定資産・その他	4,595 百万円	4,841 百万円	4,696 百万円
投資有価証券	95 百万円	4,691 百万円	95 百万円
計	21,442 百万円	24,100 百万円	21,366 百万円
上記に係る債務額	5,535 百万円	4,853 百万円	4,747 百万円

3.保証債務額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	53,801 百万円	94,973 百万円	60,496 百万円

上記には保証予約(当中間期 7,400百万円 前中間期 7,784百万円 前期 6,352百万円)を含めており、複数の保証人がいる保証債務については当社の負担額を付している。

また、関係会社投資等損失引当金として負債の部に計上している部分については、当該金額を保証債務額から控除して記載している。

4.受取手形裏書譲渡高

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	5 百万円	— 百万円	— 百万円

5.期末日が金融機関休業日である場合の期末日満期手形の処理方法

交換日に入・出金の処理をする方法によっている。

当中間期は、期末日前日も金融機関休業日のため、当該日満期手形も同様の方法によることとなるが、当該日満期手形は有しない。

期末日(金融機関休業日)満期手形

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
受取手形	11,597 百万円	11,775 百万円	10,483 百万円
営業外受取手形	30 百万円	562 百万円	107 百万円
支払手形	31,989 百万円	30,004 百万円	38,962 百万円
営業外支払手形	143 百万円	445 百万円	264 百万円

(損益計算書の注記)

1.工事進行基準による完成工事高

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	95,051 百万円	87,596 百万円	167,447 百万円

2.減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
有形固定資産	2,359 百万円	2,492 百万円	4,818 百万円
無形固定資産	394 百万円	371 百万円	776 百万円

6. リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円)

	当 中 間 期 〔自平成13.4.1〕 至平成13.9.30〕			前 中 間 期 〔自平成12.4.1〕 至平成12.9.30〕			前 期 〔自平成12.4.1〕 至平成13.3.31〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産・その他	5,849	2,691	3,157	5,507	2,921	2,586	5,027	2,884	2,143
無形固定資産	38	30	7	38	23	15	38	27	11
合 計	5,887	2,722	3,164	5,546	2,944	2,602	5,066	2,911	2,154

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	1,074 百万円	1,059 百万円	912 百万円
1 年 超	2,090 百万円	1,542 百万円	1,241 百万円
合 計	3,164 百万円	2,602 百万円	2,154 百万円

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

(3) 支払リース料等

支払リース料 (減価償却費相当額)	604 百万円	696 百万円	1,273 百万円
----------------------	---------	---------	-----------

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

7. 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位百万円)

期 別 種 類	当 中 間 期 (平成13.9.30現在)			前 中 間 期 (平成12.9.30現在)			前 期 (平成13.3.31現在)		
	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	36,167	16,794	19,373	35,657	16,212	19,444	36,140	17,052	19,088